

いなべ市小規模事業者景気動向調査

(令和4年7月～9月の景況)

いなべ市商工会

1 調査概要

調査時期	令和4年9月
調査地域	三重県いなべ市
調査企業数	60社（内訳 サービス業16社 小売業16社 建設業12社 製造業16社

2-1 総論

7月～9月期の法人企業景気予測調査によると、大企業の景況感を示す指数は、三四半期ぶりのプラスとなっている。これは、減産傾向にあった自動車生産が回復しつつあることが大きいとされている。一方で、中小企業に関しては、円安などによる仕入れ価格の高騰や、光熱費の上昇などの物価高が景況感を押し下げている。今回の調査でも、全国的な景況感をあらわすように、物価高が企業経営を圧迫していることが明らかになった。

このような経済状況の中、令和4年7月以降の景況をいなべ市内の小規模事業者から聞き取り、調査を行ったので、以下にその結果を報告する。

なお、以下で「今期」とは令和4年7月から令和4年9月を、「前年同期」とは令和3年7月から9月を、「前期」とは令和4年4月から令和4年6月をいう。

2-2 サービス業に関する業況 16社

売上は改善傾向にあるが、仕入単価の上昇で採算が悪化している。

(1) 売上（収入）額

前年同期と比べて増加したと回答した企業は7社であり、前回調査時と同様の数値である。減少したと回答した企業も3社に留まり、前回調査時より減少している。前期と比べ増加したと回答した企業が5社あった。前回調査時の7社よりは下回るが、他の業種と比べると改善傾向が顕著であるといえる。なお、減少したと回答した企業は3社に留まっている。来期の見通

しに関しても、増加すると回答した企業が5社あり、減少すると回答した企業は2社に留まっている。

(2) 客単価

前年同期と比べ増加したと回答する企業は3社であり、7社であった前回調査時より減少し、前々回調査時と同様の数値となっている。前年同期と比べ減少したと回答する企業が1社であり、3社あった前回調査時より減少している。一方、前期と比べると変化がないと回答した企業が11社にのぼっている。また、来期の見通しに関しても不変と回答する企業がほとんどであった。

(3) 利用客数

前年同期と比べ、増加したと回答した企業は4社で、前回調査時の7社より減少している。一方で、減少したと回答する企業は2社であり、5社あった前回調査時より減少している。前期と比べ増加したと回答する企業が4社あり、6社であった前回調査時よりは減少している。しかし、減少したと回答する企業は1社だけであり、2社であった前回調査時より改善している。来期の見通しに関しても、減少すると回答した企業は2社に留まっていることから、サービス業に関する利用客数は他の業種と比べ好調を維持しているといえる。

(4) 仕入単価（材料等）

前年同期と比べ上昇していると回答する企業がほとんどであった。

(5) 採算（経常利益）

前年同期と比べ好転したと回答する企業はなかった。来期の見通しについても好転すると回答する企業はなかった。

(6) 業況（自社）

ほぼすべての企業が「不変」と回答し、好転すると回答した企業はなかった。

(7) 小括

前回調査時同様、他の業種以上に、売上は改善しているといえる。しかし、仕入単価の上昇が企業経営を苦しめ、改善しつつある売り上げに比して、採算が悪化してきている。その結果、業況が改善できていない傾向にある。

2-3 小売業 16社

売上はやや減少傾向にあり、仕入単価上昇が経営を圧迫している。

(1) 売上額

前年同期より増加したと回答する企業が2社であり、前回調査時の4社

より半減している。しかし、減少したと回答した企業は6社であり、前回調査時の8社から減少している。前期と比べ増加したと回答する企業は2社であり、前回調査時の3社に比べ減少している。減少したと回答した企業は4社であり、前回調査時の6社から減少している。来期の見通しについて、増加すると回答した企業は5社で、減少すると回答した企業は3社である。

(2) 客単価

前年同期より増加したと回答する企業は2社で、1社であった前回調査時からやや増加している。前年同期より減少したと回答する企業は4社で、5社であった前回調査時と変わらない。前期と比べ増加したと回答する企業は1社であり、3社であった前回調査時とくらべて減少している。減少したと回答する企業は3社であり、4社であった前回調査時より減少している。来期の見通しについても、変化がないと回答した企業が9社にのぼる。

(3) 利用客数

前年同期と比べ増加したと回答する企業は1社あり、2社であった前回調査時より減少している。減少したと回答した企業は8社であり、前回調査時同様である。前期と比べ増加したと回答した企業は1社であり、減少したと回答した企業は前回調査時同様7社であった。来期の見通しについて、増加すると回答した企業は3社で、変化がないと回答した企業は8社であった。利用客数については足踏み傾向にあるといえる。

(4) 資金繰り

前年同期と比べ好転したと回答する企業はなかった。不変と回答する企業が10社、悪化と回答する企業が6社であった。前期と比べ、好転したと回答する企業は1社に留まり、ほとんどが「不変」と回答している。来期の見通しについても、好転すると回答した企業はなく、不変と回答する企業が12社に上った。

(5) 仕入単価

仕入単価については、前回調査時同様、ほとんどの企業が「増加」か「不変」と回答しているが、今回の調査では2社が「減少」と回答していた。

(6) 採算（経常利益）

前年同期と来期の見通しについて、好転すると回答した企業はなかった。前年同期と比べて、不変と回答した企業と悪化したと回答した企業が8社と同じであった。来期の見通しについては、不変と回答した企業が11社に対し、悪化すると回答した企業が5社であった。採算に関しては見通しが悪いといえる。

(7) 業況（自社）

前年同期、前期、来期の見通しとも、好転すると回答した企業はなかった。前年同期と比べて悪化したと回答する企業が5社、前期と比べて悪化した

と回答する企業が4社、来期の見通しについて悪化すると回答した企業が2社であり、その他の企業は不変と回答している。

(8) 小括

前回調査時と同様、売り上げはやや減少傾向にある。そのような状況の中、仕入単価が増加しているため、採算の見通しがたたず、今後の業況の見通しも変化が期待できないとする傾向にある。

2-4 建設業 12社

仕入単価の上昇と材料の入手難が経営を圧迫している。

(1) 完成工事額

前年同期と比べると、増加したと回答する企業が5社、減少したと回答する企業が4社で、前回の調査時と変化がない。前期とくらべると、増加したと回答する企業は2社であり、前回調査と同じであった。そして、減少したとする企業が4社であり、5社であった前回調査と比べ減少している。来期に関しては、増加すると回答した企業が2社に対し、減少するとした企業が4社であり、減少すると回答した企業が6社であった前回とほぼ変わらない結果となった。

(2) 材料仕入単価

前回調査と同様に、10社に及ぶ企業が前年同期より増加したと回答し、減少したと回答する企業はなかった。不変と回答した企業も、企業の意見をみると、「高値で変化がない」とする趣旨であろうと推察される。来期に関しても、減少すると見通す企業はなく、増加すると予見する企業は10社であり、前回の8社に比べてさらに増加している。前回及び前々回の調査時同様、更なる仕入単価の上昇が経営を圧迫するであろう。

(3) 採算（経常利益）

前回・前々回調査同様、前年同期より改善したとする企業は1社にすぎない。これに対し、悪化したと回答する企業は5社に上り、前回の6社からほぼ変化がない。来期の見通しも、改善するとした企業はなく、悪化すると回答した企業が7社あった。よって、建設業の採算は、引き続き悪化傾向にあるといえる。

(4) 業況

前回の調査同様、前年同期と比べて好転したと回答する企業は1社であった。前年同期と比べて悪化したと回答する企業は5社であり、前回の4社と比べやや悪化傾向にあるといえる。前期と比べて好転したとする企業はなく、不変と回答した企業が8社であった。来期の見通しについて、好転す

ると回答した企業はなく、悪化すると回答した企業は4社であり、前回調査時の2社から増加している。よって、引き続き業況は悪化傾向にあるといえる。

(5) 小括

前回、前々回の調査と同様、ほとんどの企業が、原材料費の高騰に悩んでいる。材料費の高騰と入手困難性が経営を圧迫し、業況が悪化している。見積もりを取ったとしても、時間がたつと金額が変わってくるので、予定が立たなくなっているという意見があった。原材料価格の高騰と材料の入手難が業況の悪化を更に深刻化させている。

2-5 製造業 16社

原材料価格の上昇と材料不足が経営を圧迫している

(1) 売上額

前年同期より増加したとする企業が5社であり、前回調査時の3社より増加し、前々回の調査と同様の数値となっている。減少したとする企業は6社であり、前回調査時の7社と比べ、若干の改善が見られる。前期より増加したとする企業は5社であり、3社であった前回と比べ増加している。減少したとする企業が5社であり、6社であった前回調査時と比べやや改善している。来期の見通しについては、増加すると回答した企業は1社にとどまり、減少すると回答した企業が6社であり、前回調査時の7社と大差ない。よって、製造業の売り上げは、前回調査時に比べるとやや改善傾向にあるといえる。

(2) 売上数量

前年同期より増加したとする企業が3社で、前回調査時の2社と比べて増加した。前回調査時と同様、減少したとする企業は8社であった。前期より増加したとする企業が4社であり前回調査時の3社に比べ増加している。減少したとする企業が7社であり、前回調査時同様である。一方で、来期の見通しについて、増加すると回答した企業は1社に留まり、不変と回答する企業が8社、減少すると回答する企業が7社となるなど、先行きの見通しに不安感を持っている企業が多いことがうかがわれる。

(3) 資金繰り

前年同期と比べて好転したと回答した企業はなく、3社(前回調査時は4社)が悪化したと回答している。前期に比べ好転したと回答した企業は1社のみで、ほとんどの企業は変化がないと回答している。来期の見通しについて、好転すると回答した企業はなく、悪化すると回答した企業は4社、その

他は変化ないと回答する企業であった。

(4) 原材料仕入単価

ほとんどの企業が「増加」と回答している。その他の企業も「不変」と回答しているが、企業の意見から、原材料単価の高騰が変化ないとする趣旨の回答と考えられる。減少したと回答する企業がなかったことも前回、前々回調査時と同じである。来期の見通しも、減少すると回答した企業はなかった。

(5) 採算（経常利益）

前年より好転したと回答する企業はなく、変化がないと回答した企業が9社、悪化したと回答した企業が7社であった。来期の見通しについてもほぼ同様の回答で、好転すると回答した企業はなく、変化がないと回答した企業が10社、悪化すると回答した企業が6社であった。前回調査時に引き続き、採算は悪化傾向にある。

(6) 業況（自社）

前年より好転したと回答した企業は2社で、悪化したと回答する企業は5社である。変化なしと回答した企業は8社であった。前期より好転したと回答する企業は2社で、悪化したと回答した企業は4社であった。その他10社は変化がないと回答している。これらの数値は前回の調査とほぼ変わらない。一方、来期の見通しについては、好転すると回答した企業が2社であったのに対し、不変と回答した企業が9社、悪化すると回答した企業が5社であった。業況は全般的に悪化傾向にあるが、業種によっては持ち直してきている企業もあるといえる。

(7) 小括

売り上げはやや改善傾向にあるが、原材料費の高騰が経営を圧迫しているため、採算は悪化傾向にある。

3 総括

前回調査同様、サービス業が引き続き好調を維持している。しかし、仕入単価の上昇により、採算が悪化してきている。製造業の売り上げも改善傾向にあるが、原材料費の高騰により採算自体は悪化している。建設業や小売業に関しては原材料費の高騰が深刻な影響を与えている。前回調査に引き続き、物価高に対する対応が急務であるといえよう。

以上